

「建設」の人手不足感が 9割に

「小売」の人手不足も高水準続く

山梨県・人手不足に対する企業の動向調査(2025年10月)



本件照会先

岡田 哲也(支店長)
帝国データバンク
甲府支店
問合せ先:055-233-0241(直通)
e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/2/6

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025年10月時点で48.5%、非正社員では31.3%となった。業種別では、正社員は「建設」が9割越、「サービス」が6割に迫る水準となった。非正社員は「小売」が5割超、「建設」が5割となり、人手不足の顕著な傾向がみられる。

※株式会社帝国データバンク甲府支店は、224社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2025年10月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2025年10月20日～10月31日(インターネット調査)

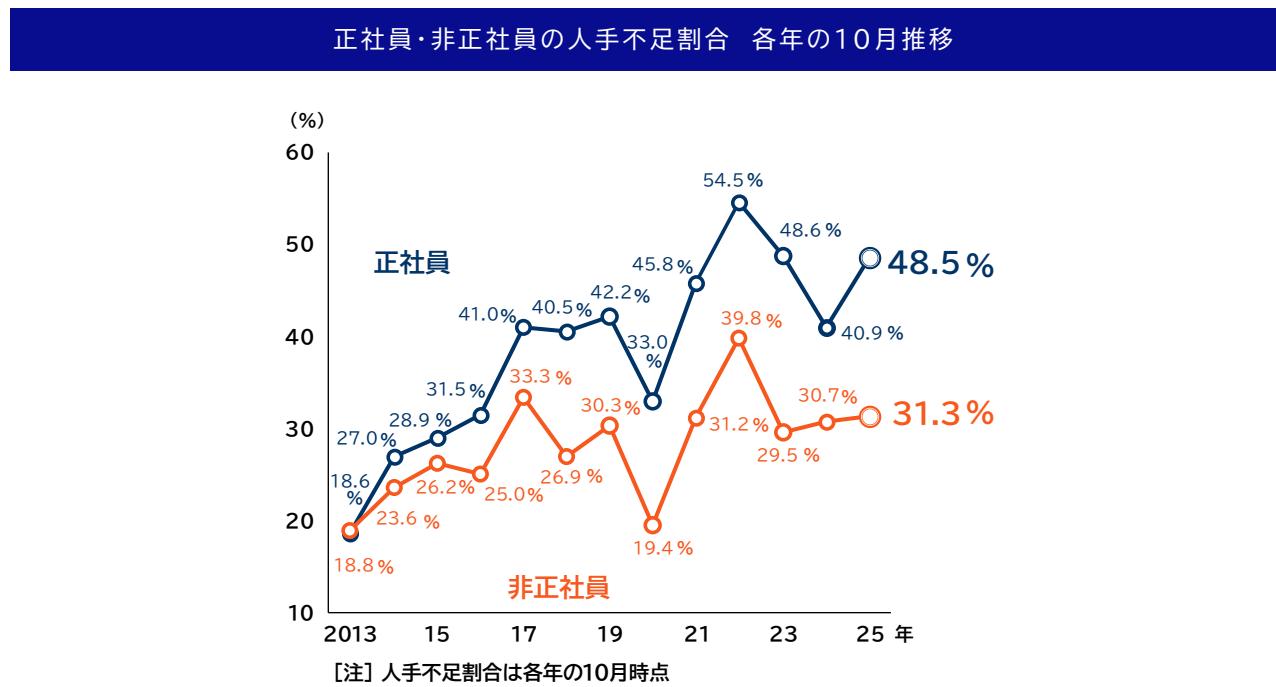
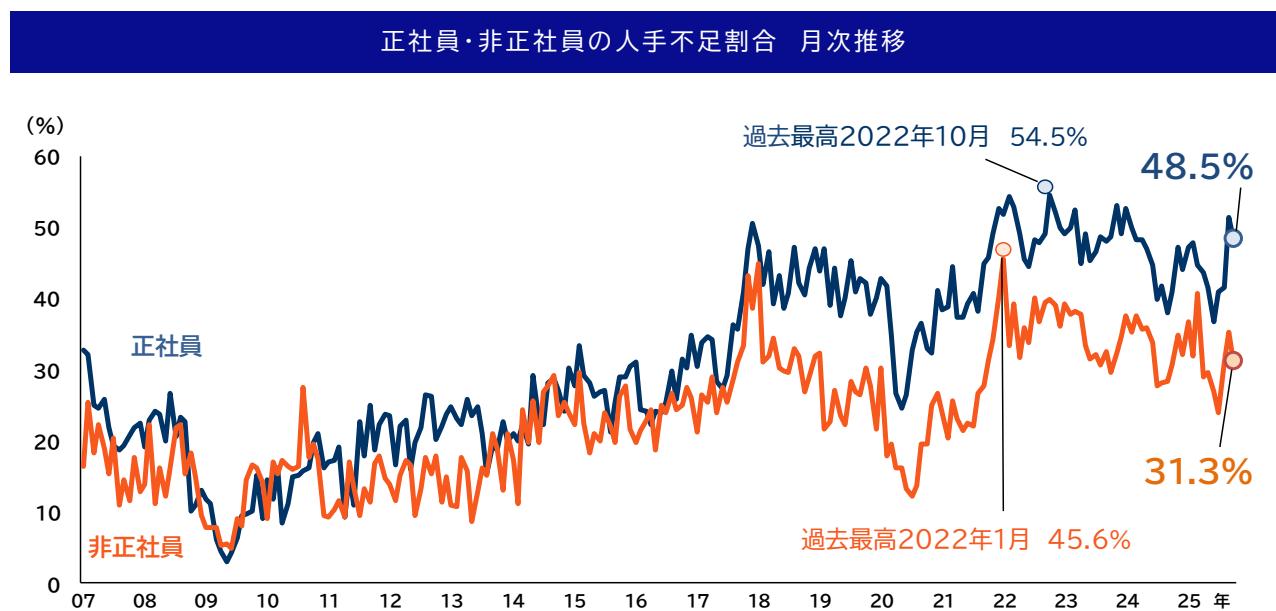
調査対象:山梨県内企業224社、有効回答企業数は104社(回答率46.4%)

正社員不足の企業は 48.5%、10 月としては 3 年ぶりに上昇

人手不足は全国的に、深刻な「高止まり」状態が続いているが、2025 年 10 月時点において、正社員の不足を感じている山梨県内企業は 48.5% だった。10 月としては 3 年ぶりの上昇となり、前年同月（2024 年 10 月、40.9%）から 7.6 ポイント増加し、人手不足が顕著であることがうかがえる。

山梨県内企業の人手不足割合は全国（51.6%）を 3.1 ポイント下回っており、都道府県別では 32 番目になっている。

また、非正社員における人手不足割合は 31.3% だった。前年同月から 0.6 ポイント上昇し、10 月としては 2 年連続で 3 割超となった。なお、全国（28.3%）を 3.0 ポイント上回り、都道府県別では 10 番目に高くなっている。



規模別に人手不足割合をみると、正社員では大企業が 72.7%で前年同月比 2.1 ポイント増加した。同様に中小企業も 45.7%で同 10.2 ポイント増加、うち小規模企業は 37.8%で同 19.9 ポイント増加し、規模が大きいほど人手不足感は強まる傾向がうかがえる。

また、非社員では大企業が 33.3%で前年同月比 9.6 ポイント減少した。一方、中小企業は 31.0%で同 2.6 ポイント増加、小規模企業は 27.3%で同 15.3 ポイント増加となり、大企業の人手不足感が緩和される一方で、中小企業の人手不足感は強まってきている傾向がみうけられる。

正社員・非正社員の人手不足割合 規模別(各年 10 月時点)

正社員 規模別(各年 10 月時点)

年	(%)			
	全体 正社員	大企業 正社員	中小企業 正社員	小規模企業 正社員
2007	20.7	11.1	22.4	22.2
2008	10.2	11.1	10.0	13.0
2009	10.1	7.7	10.7	9.1
2010	19.8	8.3	21.6	16.1
2011	18.7	23.1	17.9	10.3
2012	20.2	20.0	20.3	21.9
2013	18.6	12.5	20.0	17.9
2014	27.0	20.0	28.4	23.5
2015	28.9	36.4	27.8	30.8
2016	31.5	38.5	30.3	16.7
2017	41.0	45.5	40.3	40.7
2018	40.5	61.5	36.6	26.9
2019	42.2	60.0	39.7	30.8
2020	33.0	16.7	35.4	33.3
2021	45.8	72.7	42.4	35.3
2022	54.5	69.2	52.6	37.8
2023	48.6	53.8	48.0	37.5
2024	40.9	70.6	35.5	17.9
2025	48.5	72.7	45.7	37.8

非正社員 規模別(各年 10 月時点)

年	(%)			
	全体 非正社員	大企業 非正社員	中小企業 非正社員	小規模企業 非正社員
2007	11.5	11.1	11.6	6.7
2008	18.4	22.2	17.5	22.2
2009	16.7	25.0	14.6	11.1
2010	19.4	18.2	19.7	16.7
2011	16.9	8.3	18.5	17.4
2012	17.8	0.0	21.7	19.0
2013	18.8	7.7	21.4	9.5
2014	23.6	8.3	26.7	19.2
2015	26.2	25.0	26.3	20.0
2016	25.0	50.0	21.0	12.5
2017	33.3	50.0	31.0	13.6
2018	26.9	30.0	26.3	21.1
2019	30.3	28.6	30.5	28.6
2020	19.4	0.0	21.5	12.5
2021	31.2	14.3	32.9	28.0
2022	39.8	22.2	41.8	30.8
2023	29.5	11.1	31.6	30.0
2024	30.7	42.9	28.4	12.0
2025	31.3	33.3	31.0	27.3

<業種別>

正社員:「建設」が 92.3%でトップ*

正社員の人手不足割合を業種別にみると、労働時間の上限規制や時間外労働の上限が設定された「働き方改革関連法」の影響を受け、労働力の確保が懸念されている「建設」が 92.3% (前年同月比 +23.1 ポイント)で最も高かった。次いで、ソフトウェア開発や情報処理サービス、さらにインバウンド需要の影響を受けやすい飲食店・旅館・ホテルを含む「サービス」(59.1%、前年同月比+18.4pt)が続いた。AI を活用したサービスの広がりや DX 化が進むなか、優秀な人材の確保が難しい状況が続いている。特に、他業種に比べてインバウンド需要が高まるなかで人手不足の顕著な傾向がうかがえる。

非正社員:「小売」が 57.1%でトップ

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「小売」が 57.1%(前年同月比▲14.3 ポイント)で最も高かった。2025 年 4 月にコストコ南アルプス倉庫店がオープンしたことにより、他の小売業者にとつても人材確保が難しく、依然として人手不足が顕著である。次いで、正社員で最も高かった「建設」が 50.0%(同+50.0 ポイント)と大幅に増加し、2 番目に高かった「サービス」が 30.0%(同▲3.3 ポイント)と続いた。

人手不足割合 業種別

業種	正社員 (%)			非正社員 (%)			
	2023年10月	2024年10月	2025年10月	2023年10月	2024年10月	2025年10月	
建設	71.4	↓ 69.2	↑ 92.3	建設	28.6	↓ 0.0	↑ 50.0
製造	40.0	↓ 36.4	↓ 35.3	製造	22.6	↑ 28.6	↓ 27.6
卸売	31.8	↓ 30.4	↓ 25.0	卸売	11.8	↑ 16.7	↓ 6.7
小売	60.0	↓ 50.0	↓ 44.4	小売	50.0	↑ 71.4	↓ 57.1
サービス	57.7	↓ 40.7	↑ 59.1	サービス	42.9	↓ 33.3	↓ 30.0

まとめ:正社員・非正社員ともに不足感が強まる

2025 年 10 月時点では、人手不足を感じている山梨県内企業の割合は正社員で 48.5%、非正社員では 31.3% だった。10 月としては正社員の人手不足感が 3 年ぶりに上昇し、非正社員は 2 年連続で 3 割超となった。

業種別では、正社員は「建設」や「サービス」が前年同月より上昇し、人手不足が顕著となった。一方、非正社員は「小売」が依然として高水準となっている。

全国的にも若手人材の不足を嘆く声があるほか、ハイスキル人材の取り合いになっている様子がうかがえる。若手人材が首都圏に流出するなか、地方を中心にスキルのある正社員を採用するのは難しく、今後も正社員の人手不足割合は高止まりすると予想される。

<参考>人手不足割合 ~ 都道府県別 ~

都道府県	正社員「不足」		非正社員「不足」	
	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位
全国	51.6	—	28.3	—
北海道	58.3	5	38.5	3
青森	54.2	9	37.9	4
岩手	62.0	1	35.5	6
宮城	46.7	39	28.7	21
秋田	45.4	42	30.4	15
山形	45.8	40	26.1	33
福島	47.4	37	32.0	7
茨城	52.9	15	30.3	16
栃木	58.6	4	39.4	2
群馬	50.6	20	25.6	36
埼玉	50.1	22	27.2	29
千葉	48.9	30	31.4	9
東京	54.6	8	28.1	25
神奈川	58.0	6	30.8	14
新潟	45.8	40	25.0	38

都道府県	正社員「不足」		非正社員「不足」	
	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位
富山	49.5	26	25.0	38
石川	51.7	18	28.4	22
福井	52.0	17	29.7	18
山梨	48.5	32	31.3	10
長野	53.3	13	24.8	40
岐阜	54.0	10	28.1	25
静岡	48.5	32	22.3	41
愛知	49.8	25	27.0	32
三重	51.3	19	35.6	5
滋賀	50.0	23	21.1	42
京都	49.3	27	27.2	29
大阪	48.6	31	25.8	35
兵庫	48.3	34	26.1	33
奈良	31.3	47	28.3	23
和歌山	48.1	36	29.5	19
鳥取	49.1	28	20.0	43

都道府県	正社員「不足」		非正社員「不足」	
	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位
島根	60.7	3	28.2	24
岡山	49.1	28	17.2	45
広島	46.9	38	25.5	37
山口	53.3	13	31.1	11
徳島	43.9	44	30.0	17
香川	53.7	11	28.0	27
愛媛	42.1	46	27.2	29
高知	48.2	35	14.6	46
福岡	55.8	7	31.8	8
佐賀	50.0	23	20.0	43
長崎	50.6	20	29.0	20
熊本	52.7	16	31.0	12
大分	61.9	2	31.0	12
宮崎	42.4	45	14.6	46
鹿児島	44.0	43	27.7	28
沖縄	53.7	11	40.0	1

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング